

令和 3 年 度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員



4 木 監 第 4 9 号

令和4年8月22日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 柴田 はすみ

令和3年度木津川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度木津川市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
第5	審査の概要.....	2
1	業務実績.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営成績.....	6
4	財政状態.....	7
第6	総括的意見.....	11
①	業務状況.....	11
②	経営状況等.....	11
③	財政状況等.....	11
④	水道料金の収納及び滞納対策状況.....	12
⑤	施設の維持管理.....	12
むすび	12
第1表	予算決算対照比率表.....	13
1	収益的収支.....	13
2	資本的収支.....	15
第2表	損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜).....	16
第3表	貸借対照表構成及びすう勢比率表(税抜).....	17
第4表	財務分析表.....	18
第5表	キャッシュ・フロー計算書前年度推移.....	19

第1 審査の対象

令和3年度 木津川市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月5日まで

第3 審査の方法

水道事業会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員から説明聴取を行い審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算報告書その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。
2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第5 審査の概要

1 業務実績

(1)業務の状況

令和3年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
年度末行政区域内人口	79,633 人	79,263 人	370 人	0.5%
年度末給水人口	79,581 人	79,195 人	386 人	0.5%
年度末給水戸数	32,353 戸	31,937 戸	416 戸	1.3%
普及率	99.9 %	99.9 %	0.0 P	—
一日最大配水量	25,929 m ³	26,885 m ³	△ 956 m ³	△ 3.6%
年間配水量	8,589,426 m ³	8,637,668 m ³	△ 48,242 m ³	△ 0.6%
年間自己水量	3,754,558 m ³	3,830,330 m ³	△ 75,772 m ³	△ 2.0%
年間受水量	4,834,868 m ³	4,807,338 m ³	27,530 m ³	0.6%
一日平均配水量	23,533 m ³	23,665 m ³	△ 132 m ³	△ 0.6%
年間給水量	8,040,861 m ³	8,067,738 m ³	△ 26,877 m ³	△ 0.3%
一日平均給水量	22,030 m ³	22,103 m ³	△ 73 m ³	△ 0.3%
年間有収水量	8,040,861 m ³	8,067,738 m ³	△ 26,877 m ³	△ 0.3%
有収水量率	93.6 %	93.4 %	0.2 P	—
年度末職員数	22 人	23 人	△ 1 人	—

(注)年度末職員数は、水道事業管理者及び会計年度任用職員を除く。

令和3年度末の給水人口は、7万9,581人で、前年度と比べ、386人(0.5%)増加し、給水戸数は、3万2,353戸で、前年度と比べ、416戸(1.3%)増加している。増加の要因は、主に城山台地区等の人口が増加したことによるものである。

年間配水量は、858万9,426m³で、前年度と比べ、4万8,242m³(0.6%)減少している。このうち、年間自己水量は375万4,558m³で、前年度より7万5,772m³(2.0%)減少し、京都府営水道等からの受水量は483万4,868m³で、前年度より、2万7,530m³(0.6%)増加している。

また、年間有収水量は、804万861m³で、前年度と比べ、2万6,877m³(0.3%)減少し、有収水量率は93.6%となり、前年度と比べ、0.2ポイント良化している。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、以下のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配水能力(m ³ /日)	30,700	30,700	30,968
施設利用率(%)	76.7	77.1	74.1
最大稼働率(%)	84.5	87.6	80.9
負 荷 率(%)	90.8	88.0	91.6

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1日当たりの配水能力は、3万700m³/日で前年度と比べ変わりはないが、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率は76.7%で、前年度と比べ、0.4ポイント低下している。

また、施設の稼働状況を示す最大稼働率は84.5%で、前年度と比べ、3.1ポイント低下しているが、施設の効率性を示す負荷率は90.8%で、2.8ポイント上昇している。

(3) 供給単価及び給水原価の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価(A) (円)	151.78	151.68	152.27
給水原価(B) (円)	155.12	151.63	154.08
利益(A) - (B) (円)	△3.34	0.05	△1.81
利益率(A) / (B) × 100 (%)	97.8	100.0	98.8

(注) 供給単価 = 給水収益(税抜) ÷ 年間有収水量

給水原価 = [(総費用 - 長期前受金戻入 - 特別損失) - 受託工事費] (税抜) ÷ 年間有収水量

1m³当たりの供給単価は151円78銭で、前年度と比べ、10銭(0.07%)上昇している。また、給水原価も155円12銭で、前年度と比べ、3円49銭(2.3%)上昇している。この結果、3円34銭の差損となり、前年度の5銭の差益から3円39銭悪化し、利益率(利益回収率)が97.8%となり、2.2ポイント低下している。

この主な要因は、受水費、動力費、修繕費の増加及び有収水量の減少により、給水原価が上昇したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和3年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入(事業収益)(税込) (単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	1,293,845,000	1,348,292,637	54,447,637	104.2%
給水収益	1,288,598,000	1,342,451,407	53,853,407	104.2%
受託工事収益	1,000	67,878	66,878	6787.8%
他会計負担金	1,878,000	1,878,000	0	100.0%
その他営業収益	3,368,000	3,895,352	527,352	115.7%
営業外収益	596,264,000	589,636,328	△ 6,627,672	98.9%
受取利息	1,000	6	△ 994	0.6%
下水道負担金	72,493,000	63,643,000	△ 8,850,000	87.8%
他会計負担金	7,760,000	7,760,000	0	100.0%
雑収益	2,445,000	4,672,158	2,227,158	191.1%
前受金等戻入	513,565,000	513,561,164	△ 3,836	100.0%
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
収 入 合 計	1,890,110,000	1,937,928,965	47,818,965	102.5%
前年度収入合計	1,876,480,000	1,945,432,179	68,952,179	103.7%

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税1億2,789万9,096円を含む。

② 収益的支出(事業費用)(税込) (単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	1,837,655,000	1,809,868,325	98.5%	0	27,786,675
原水及び浄水費	749,938,000	740,261,237	98.7%	0	9,676,763
配水及び給水費	130,934,000	129,103,508	98.6%	0	1,830,492
総係費	166,279,000	160,495,227	96.5%	0	5,783,773
減価償却費	787,886,000	777,502,131	98.7%	0	10,383,869
資産減耗費	2,073,000	2,060,624	99.4%	0	12,376
その他営業費用	545,000	445,598	81.8%	0	99,402
営業外費用	50,454,000	50,448,524	100.0%	0	5,476
支払利息	25,994,000	25,989,524	100.0%	0	4,476
雑支出	24,460,000	24,459,000	100.0%	0	1,000
特別損失	1,000	0	0.0%	0	1,000
過年度損益修正損	1,000	0	0.0%	0	1,000
予備費	2,000,000	0	0.0%	0	2,000,000
予備費	2,000,000	0	0.0%	0	2,000,000
支 出 合 計	1,890,110,000	1,860,316,849	98.4%	0	29,793,151
前年度支出合計	1,876,480,000	1,842,553,463	98.2%	0	33,926,537

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税7,533万9,057円を含む。

なお、確定消費 税額は2,445万9,000円である。

税込収益的収入は、予算額18億9,011万円に対して、決算額は、19億3,792万8,965円で、収入率は102.5%となっている。

収入の主なものは、営業収益では、給水収益(水道料金)で、営業外収益では、主に前受金等戻入である。

一方、税込収益的支出の決算額は18億6,031万6,849円で、予算額に対して98.4%の執行率となっている。

支出の主なものは、営業費用では、京都府営水道等の受水費及び資産の減価償却費などで、営業外費用では、企業債支払利息等の支払や消費税及び地方消費税の納税である。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和3年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入(税込)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
加 入 金	69,597,000	69,597,000	0	100.0%
工 事 負 担 金	28,786,000	28,787,800	1,800	100.0%
出 資 金	25,803,000	25,803,000	0	100.0%
固定資産売却収入	1,000	0	△ 1,000	0.0%
その他資本的収入	29,523,000	29,523,900	900	100.0%
収 入 合 計	153,710,000	153,711,700	1,700	100.0%
前年度収入合計	171,477,000	171,403,560	△ 73,440	100.0%

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税 632万7,000円を含む。

② 資本的支出(税込)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	439,015,000	408,919,756	93.1%	27,893,000	2,202,244
企 業 債 償 還 金	100,403,000	100,398,721	100.0%	0	4,279
その他資本的支出	29,526,000	29,523,900	100.0%	0	2,100
予 備 費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
支 出 合 計	571,944,000	538,842,377	94.2%	27,893,000	5,208,623
前年度支出合計	512,723,000	505,779,967	98.6%	0	6,943,033

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税 3,420万4,165円を含む。

資本的収入の決算額は1億5,371万1,700円で、前年度の決算額と比べ、1,769万1,860円減少している。

前年度より収入が減少している要因は、加入金及び工事負担金が減少したことによる。

一方、資本的支出の決算額は5億3,884万2,377円で、前年度の決算額と比べ、3,306万2,410円増加している。

支出の増加の主な要因は、建設改良費が増加したためである。

この結果、資本的収支の差引不足額3億8,513万677円が生じたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,787万7,165円及び過年度損益勘定留保資金3億5,725万3,512円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和3年度の消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益18億1,058万1,742円に対し、総費用は17億6,084万6,791円で、差引き4,973万4,951円の純利益となっている。

令和元年度を基準に推移を見ると、総収益は2.4ポイント、総費用も3.3ポイントの上昇となっている。

① 収益的収支の推移(税抜)

(単位:円、%)

区分	総収益 (水道事業収益)		総費用 (水道事業費用)		純利益 (△は純損失)	
	金額(A)	すう勢率	金額(B)	すう勢率	(A)-(B)	総収支比率
3	1,810,581,742	102.4	1,760,846,791	103.3	49,734,951	102.8
2	1,819,694,073	102.9	1,738,536,048	102.0	81,158,025	104.7
元	1,767,736,634	100.0	1,704,419,892	100.0	63,316,742	103.7

(注)すう勢比率は、令和元年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較(税抜)

(単位:円)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
水道事業収益(a)	1,810,581,742	1,819,694,073	△9,112,331	△0.5%
営業収益	1,226,236,406	1,230,860,017	△4,623,611	△0.4%
営業外収益	584,345,336	588,834,056	△4,488,720	△0.8%
特別利益	0	0	0	—
水道事業費用(b)	1,760,846,791	1,738,536,048	22,310,743	1.3%
営業費用	1,734,529,268	1,709,935,161	24,594,107	1.4%
営業外費用	26,317,523	28,600,887	△2,283,364	△8.0%
特別損失	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
差引額(a)-(b)	49,734,951	81,158,025	△31,423,074	△38.7%

令和3年度の総収益18億1,058万1,742円の内訳は、営業収益が12億2,623万6,406円で、前年度の12億3,086万17円と比べ、462万3,611円(0.4%)の減収となっている。減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、社会活動が元に戻りはじめたこともあり、家庭における水需要の減少に伴い給水収益が減収となったことによるものである。

また、営業外収益も5億8,434万5,336円で、前年度の5億8,883万4,056円と比べ、448万8,720円(0.8%)の減収となっている。減収の主な要因は、一般会計負担金(基礎年金拠出金負担金)が減少したことによるものである。

一方、総費用17億6,084万6,791円の内訳は、営業費用が17億3,452万9,268円で、前年度の17億993万5,161円と比べ、2,459万4,107円(1.4%)の支出増となっている。この主な要因は、修繕費が増加したことによるものである。

また、営業外費用は2,631万7,523円で、前年度の2,860万887円と比べ、228万3,364円(8.0%)の支出減となっている。この主な要因は、企業債の元金償還により利息が減少したことによるものである。

これらの要因により、令和3年度も財政調整基金からの繰入れを行わず4,973万4,951円の税抜純利益となり、前年度に引き続き黒字決算となっている。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和3年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部(貸借対照表・固定資産明細書による)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
有形固定資産(a)	25,042,164,689	25,448,280,434	△ 406,115,745	△1.6%
土 地	3,961,205,189	3,961,205,189	0	0.0%
建 物	573,773,487	591,093,208	△ 17,319,721	△2.9%
構 築 物	19,617,666,687	20,017,867,482	△ 400,200,795	△2.0%
機 械 及 び 装 置	864,217,805	858,975,453	5,242,352	0.6%
車 両 運 搬 具	3,009,730	3,327,865	△ 318,135	△9.6%
器 具 備 品	6,742,787	11,344,587	△ 4,601,800	△40.6%
建 設 仮 勘 定	15,549,004	4,466,650	11,082,354	248.1%
リ ー ス 資 産	0	0	0	—
無形固定資産(b)	838,538	838,538	0	0.0%
電 話 加 入 権	838,538	838,538	0	0.0%
投 資(c)	3,482,648,021	3,453,124,121	29,523,900	0.9%
基 金	3,482,648,021	3,453,124,121	29,523,900	0.9%
流 動 資 産(d)	3,156,680,002	3,213,526,302	△ 56,846,300	△1.8%
現 金 預 金	2,889,014,558	2,869,852,800	19,161,758	0.7%
未 収 金	265,440,996	340,379,288	△ 74,938,292	△22.0%
貸倒引当金(△)	△ 17,975,390	△ 16,915,698	△ 1,059,692	6.3%
貯 蔵 品	20,199,838	20,209,912	△ 10,074	0.0%
資 産 合 計 (a)+(b)+(c)+(d)	31,682,331,250	32,115,769,395	△ 433,438,145	△1.3%

資産合計は316億8,233万1,250円で、前年度と比べ、4億3,343万8,145円(1.3%)減少している。

この内訳は、主な有形固定資産で前年度と比べ、建物が1,731万9,721円(2.9%)、構築物が4億20万795円(2.0%)、器具備品が460万1,800円(40.6%)減少し、機械及び装置が524万2,352円(0.6%)、建設仮勘定が1,108万2,354円(248.1%)増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、各区分における減価償却費の増によるものである。

また、主な流動資産で前年度と比べ、未収金が7,493万8,292円(22.0%)減少し、現金預金が1,916万1,758円(0.7%)増加している。

流動資産が減少した主な要因は、下水道負担金の早期精算(3月31日以前に入金処理完了)により未収金が減少したことによるものである。

なお、投資では、財政調整基金に2,952万3,900円を積み立てている。

② 負債・資本の部(貸借対照表による)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
固定負債(a)	1,781,007,097	1,882,090,529	△ 101,083,432	△5.4%
企 業 債	1,508,081,539	1,609,164,971	△ 101,083,432	△6.3%
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
修 繕 引 当 金	272,925,558	272,925,558	0	0.0%
流動負債(b)	476,675,713	492,588,913	△ 15,913,200	△3.2%
企 業 債	101,083,433	100,398,722	684,711	0.7%
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	275,400,065	290,517,846	△ 15,117,781	△5.2%
賞 与 等 引 当 金	16,749,323	17,994,145	△ 1,244,822	△6.9%
そ の 他 預 り 金	83,442,892	83,678,200	△ 235,308	△0.3%
繰延収益(c)	13,885,062,361	14,333,811,790	△ 448,749,429	△3.1%
長 期 前 受 金	27,315,920,931	27,254,134,471	61,786,460	0.2%
長期前受金収益化累計額	△ 13,430,858,570	△ 12,920,322,681	△ 510,535,889	4.0%
資本金(d)	4,522,977,013	4,497,174,013	25,803,000	0.6%
自 己 資 本 金	4,522,977,013	4,497,174,013	25,803,000	0.6%
剰余金(e)	11,016,609,066	10,910,104,150	106,504,916	1.0%
諸 補 助 金	71,824,996	71,824,996	0	0.0%
諸 分 担 金	5,421,322,967	5,394,076,902	27,246,065	0.5%
受増財産評価額	1,270,899,943	1,270,899,943	0	0.0%
その他資本剰余金	3,482,648,021	3,453,124,121	29,523,900	0.9%
減 債 積 立 金	148,802,507	144,744,507	4,058,000	2.8%
利 益 積 立 金	72,500,000	72,500,000	0	0.0%
建 設 改 良 積 立 金	418,208,345	348,208,345	70,000,000	20.1%
その他利益剰余金	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金	130,402,287	154,725,336	△ 24,323,049	△15.7%
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	31,682,331,250	32,115,769,395	△ 433,438,145	△1.3%

負債・資本合計は316億8,233万1,250円で、前年度と比べ、4億3,343万8,145円(1.3%)減少している。

この内訳は、資本金が2,580万3,000円(0.6%)、剰余金が1億650万4,916円(1.0%)増加し、固定負債が1億108万3,432円(5.4%)、流動負債が1,591万3,200円(3.2%)、繰延収益が4億4,874万9,429円(3.1%)減少している。

負債・資本の減少の要因は、繰延収益の長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	類 似 団 体 平 均 ②	算 式
総収支比率	102.8	104.7	111.75	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	102.8	104.7	111.81	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	70.7	72.0	96.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	92.9	92.6	68.42	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	91.4	91.4	91.32	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	662.2	652.4	311.10	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	49.9	52.8	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 令和3年度及び令和2年度の数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和2年度水道事業経営指標」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。

令和3年度は102.8%で、給水収益が減少したことにより前年度と比べ、1.9ポイント悪化している。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。

令和3年度は総収支比率と同様の102.8%で、前年度と比べ、1.9ポイント悪化している。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和3年度は70.7%で、前年度と比べ、1.3ポイント悪化しており前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和3年度は92.9%で、前年度と比べ0.3ポイント良化した。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和3年度は91.4%で、前年度と変わりなかった。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和3年度は662.2%で、前年度と比べ、9.8ポイント良化している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいとされている。

令和3年度は49.9%で、前年度と比べ、2.9ポイント改善している。

第6 総括的意見

令和3年度の木津川市水道事業は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、社会活動が元に戻りはじめたこともあり、家庭における水需要の減少に伴い給水収益が減収となったが、城山台地区等の人口増加や有収水量率が上昇したため、前年度に引き続き純利益が計上され黒字経営となった。

① 業務状況

令和3年度末の給水人口は、城山台地区の人口増加により7万9,581人となり、前年度の7万9,195人と比べ、386人(0.5%)増加し、給水戸数も3万2,353戸と前年度と比べて416戸(1.3%)増加している。

年間給水量は804万861 m^3 で、前年度と比べ、2万6,877 m^3 (0.3%)減少し、有収水量率は93.6%で0.2ポイント上昇している。

また、建設改良事業においては、令和3年度は2,290.2mの水道管の布設替工事が実施された。

今後も計画的に、水道施設の維持管理と更新事業、及び有収水量率の向上につながる施策に取り組まれない。

② 経営状況等

令和3年度の経営状況は、総収益18億1,058万1,742円(税抜)、総費用は17億6,084万6,791円(税抜)となり、差引き4,973万4,951円の純利益となり、黒字経営となっている。

また、資本的収支では、税込みの資本的収入は1億5,371万1,700円、資本的支出は5億3,884万2,377円となり、不足額は3億8,513万677円となっている。この不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

費用の効率性を表す給水原価は、有収水量1 m^3 当たり155円12銭で、これに対する供給単価は151円78銭となり、差引き3円34銭の差損が生じ、前年度の5銭の差益から3円39銭悪化している。悪化の要因は、受水費、動力費、修繕費の増加及び有収水量の減少によるものであるが、前年度同様、差益が生じるように経費節減と給水収益の向上に努められたい。

③ 財政状況等

経営の安定性を示す指標の一つで、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、92.9%で、前年度と比べて0.3ポイント良化しており、類似団体と比較すると安定的に経営されているといえる。

その一方で事業の収益性をみる営業収支比率は70.7%で、前年度と比べ、1.3ポイント悪化しており、依然として営業損失が生じているので、費用の縮減に努められたい。

④ 水道料金の収納及び滞納対策状況

水道料金の令和4年3月末現在の収納率を見ると、現年度分86.0%、滞納繰越分74.6%で、全体では、84.2%の収納率となっており、昨年度の3月末現在と比べ0.6ポイント良化している。

また、水道料金の滞納対策としては、新型コロナウイルス感染症の影響で給水停止処分ができない状況の中、通常の督促状・催告書の送付に加え、特定年度の未納者に対して催告書を送付し、滞納を増やさないように努められている。

なお、現年度分と滞納繰越分を合わせた未収金は2億3,648万9,348円となっている。公平性の確保の観点からも、引き続き悪質な滞納者には給水停止処分等の対策を行うなど、債権管理条例に基づき徴収に努められたい。

⑤ 施設の維持管理

水道施設においては、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は11.6%と前年度より5.8ポイント増加し老朽化が進んでいる。また、今後、浄水場の更新や配水池の耐震補強も計画されていることから、経営状況を勘案しながら効果的な水道施設の更新に取り組まれたい。

む す び

令和3年度は、財務分析の各指標において概ね良好な状態にあると認められ、財政調整基金に頼らず効率的な事業運営と経営基盤の安定に努めている点は評価できる。

一方で、水道事業を取り巻く状況は、少子高齢化の到来や節水機器の普及など、社会状況の変化による給水収益の減少に加え、老朽化する施設や水道管の更新時期を迎え、事業経営は大変厳しい状況にある。

このような状況であるが、水道事業は、市民生活や経済活動に直結する最も重要な行政サービスを担っていることから、安全・安心な水を安定して供給するため、国の動向や先進自治体の取組状況等の情報収集に努め、「木津川市新水道ビジョン」に基づき更なる経営基盤の強化に努め、公営企業の基本原則である「料金収入をもって経営を行う独立採算制」に留意して、引き続き、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 水道事業収益

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	3年度	2年度
営業収益	1,293,845,000	68.5	1,283,674,000	68.4	1,348,292,637	69.6	1,353,269,222	69.6	104.2	105.4
給水収益	1,288,598,000	68.2	1,277,179,000	68.1	1,342,451,407	69.3	1,346,098,842	69.2	104.2	105.4
受託工事収益	1,000	0.0	1,000	0.0	67,878	0.0	0	0.0	6,787.8	—
他会計負担金	1,878,000	0.1	1,877,000	0.1	1,878,000	0.1	1,877,000	0.1	100.0	100.0
その他営業収益	3,368,000	0.2	4,617,000	0.2	3,895,352	0.2	5,293,380	0.3	115.7	114.6
営業外収益	596,264,000	31.5	592,805,000	31.6	589,636,328	30.4	592,162,957	30.5	98.9	99.9
受取利息	1,000	0.0	1,000	0.0	6	0.0	1,008,029	0.1	0.6	100,802.9
下水道負担金	72,493,000	3.8	61,195,000	3.3	63,643,000	3.3	58,117,024	3.0	87.8	95.0
他会計負担金	7,760,000	0.4	13,919,000	0.7	7,760,000	0.4	13,919,000	0.7	100.0	100.0
雑収益	2,445,000	0.1	2,476,000	0.1	4,672,158	0.2	3,903,340	0.2	191.1	157.6
前受金等戻入	513,565,000	27.2	515,214,000	27.5	513,561,164	26.5	515,215,564	26.5	100.0	100.0
特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,890,110,000	100.0	1,876,480,000	100.0	1,937,928,965	100.0	1,945,432,179	100.0	102.5	103.7

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	3 年度	2 年度
営業費用	1,837,655,000	97.2	1,814,509,000	96.6	1,809,868,325	97.2	1,782,589,563	96.8	98.5	98.2
原水及び浄水費	749,938,000	39.7	742,232,000	39.6	740,261,237	39.8	725,204,256	39.4	98.7	97.7
配水及び給水費	130,934,000	6.9	111,298,000	5.9	129,103,508	6.9	107,032,944	5.8	98.6	96.2
総係費	166,279,000	8.8	167,804,000	8.9	160,495,227	8.6	163,326,401	8.9	96.5	97.3
減価償却費	787,886,000	41.7	790,722,000	42.1	777,502,131	41.8	784,904,851	42.6	98.7	99.3
資産減耗費	2,073,000	0.1	1,908,000	0.1	2,060,624	0.1	1,904,196	0.1	99.4	99.8
その他営業費用	545,000	0.0	545,000	0.0	445,598	0.0	216,915	0.0	81.8	39.8
営業外費用	50,454,000	2.7	59,970,000	3.2	50,448,524	2.7	59,963,900	3.2	100.0	100.0
支払利息	25,994,000	1.4	28,140,000	1.5	25,989,524	1.4	28,137,600	1.5	100.0	100.0
雑支出	24,460,000	1.3	31,830,000	1.7	24,459,000	1.3	31,826,300	1.7	100.0	100.0
特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,890,110,000	100.0	1,876,480,000	100.0	1,860,316,849	100.0	1,842,553,463	100.0	98.4	98.2

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	3年度	2年度
資本的収入	153,710,000	100.0	171,477,000	100.0	153,711,700	100.0	171,403,560	100.0	100.0	100.0
加入金	69,597,000	45.3	88,715,000	51.7	69,597,000	45.3	88,715,000	51.8	100.0	100.0
工事負担金	28,786,000	18.7	46,475,000	27.1	28,787,800	18.7	46,400,600	27.1	100.0	99.8
出資金	25,803,000	16.8	19,673,000	11.5	25,803,000	16.8	19,673,000	11.5	100.0	100.0
固定資産売却収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
その他資本的収入	29,523,000	19.2	16,613,000	9.7	29,523,900	19.2	16,614,960	9.7	100.0	100.0

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支 出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	3年度	2年度
資本的支出	571,944,000	100.0	512,723,000	100.0	538,842,377	100.0	505,779,967	100.0	94.2	98.6
建設改良費	439,015,000	76.8	395,643,000	77.2	408,919,756	75.9	389,705,220	77.1	93.1	98.5
企業債償還金	100,403,000	17.6	99,464,000	19.4	100,398,721	18.6	99,459,787	19.7	100.0	100.0
その他資本的支出	29,526,000	5.2	16,616,000	3.2	29,523,900	5.5	16,614,960	3.3	100.0	100.0
予備費	3,000,000	0.5	1,000,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位:円、%)

借 方						貸 方					
区 分	3年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	3年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度
1 営業費用	1,734,529,268	98.6	98.3	103.7	102.2	1 営業収益	1,226,236,406	67.7	67.6	103.6	104.0
原水及び浄水費	677,125,649	38.5	38.1	108.1	105.8	給 水 収 益	1,220,410,370	67.4	67.2	103.8	104.1
配水及び給水費	121,268,920	6.9	5.8	158.5	132.1	受託工事収益	61,708	0.0	0.0	皆増	—
総 係 費	156,166,014	8.9	9.2	99.7	101.7	他会計負担金	1,878,000	0.1	0.1	100.8	100.8
減 価 償 却 費	777,502,131	44.2	45.1	99.6	100.5	その他営業収益	3,886,328	0.2	0.3	60.2	81.4
資 産 減 耗 費	2,060,624	0.1	0.1	6.4	5.9						
その他営業費用	405,930	0.0	0.0	130.6	63.7	2 営業外収益	584,345,336	32.3	32.4	100.1	100.8
						受 取 利 息	6	0.0	0.1	0.0	78.4
2 営業外費用	26,317,523	1.5	1.6	82.3	89.5	下水道負担金	58,177,550	3.2	2.9	104.0	95.0
支 払 利 息	25,989,524	1.5	1.6	86.0	93.1	他会計負担金	7,760,000	0.4	0.8	90.3	162.1
雑 支 出	327,999	0.0	0.0	19.0	26.9	長期前受金等戻入	513,561,164	28.4	0.3	99.7	100.0
						雑 収 益	4,846,616	0.3	28.3	153.7	175.7
3 特別損失	0	—	—	—	—						
過年度損益修正損	0	—	—	—	—	3 特別利益	0	—	—	—	—
						特 別 利 益	0	—	—	—	—
計	1,760,846,791	100.0	100.0	103.3	102.0	計	1,810,581,742	100.0	100.0	102.4	102.9
純 利 益	49,734,951	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
合 計	1,810,581,742	—	—	—	—	合 計	1,810,581,742	—	—	—	—

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和元年度を基準年度(100)とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	3年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	3年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度
1 固定資産	28,525,651,248	90.0	90.0	97.4	98.6	1 固定負債	1,781,007,097	5.7	5.8	89.8	94.9
有形固定資産	25,042,164,689	79.0	79.2	96.8	98.4	企業債	1,508,081,539	4.8	5.0	88.2	94.1
無形固定資産	838,538	0.0	0.0	100.0	100.0	リース債務	0	—	—	—	—
投資	3,482,648,021	11.0	10.8	101.3	100.5	修繕引当金	272,925,558	0.9	0.8	100.0	100.0
2 流動資産	3,156,680,002	10.0	10.0	101.8	103.7	2 流動負債	476,675,713	1.6	1.6	113.0	116.8
現金預金	2,889,014,558	9.1	8.9	105.8	105.1	企業債	101,083,433	0.3	0.3	101.6	100.9
未収金	247,465,606	0.8	1.0	70.8	92.5	リース債務	0	—	—	—	—
貯蔵品	20,199,838	0.1	0.1	98.5	98.5	未払金	275,400,065	0.9	0.9	123.4	130.2
						賞与等引当金	16,749,323	0.1	0.1	85.7	92.1
						その他預り金	83,442,892	0.3	0.3	104.9	105.2
						3 繰延収益	13,885,062,361	43.8	44.7	94.3	97.3
						長期前受金	27,315,920,931	86.2	84.9	100.6	100.4
						長期前受金収益化累計額	△13,430,858,570	△42.4	△40.2	108.2	104.1
						4 資本金	4,522,977,013	14.3	14.0	376.3	374.2
						自己資本金	4,522,977,013	14.3	14.0	376.3	374.2
						5 剰余金	11,016,609,066	34.7	33.9	78.3	77.6
						資本剰余金	10,246,695,927	32.3	31.7	101.0	100.4
						利益剰余金	769,913,139	2.4	2.2	19.7	18.4
資産合計	31,682,331,250	100.0	100.0	97.8	99.1	負債・資本合計	31,682,331,250	100.0	100.0	97.8	99.1

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和元年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式	備 考
1 経常利益	千円 49,735	千円 81,158	千円 63,317	経常利益又は経常損失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益(損失)である。
2 累積欠損金	千円 0	千円 0	千円 0	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失(赤字)が累積されたものをいう。
3 総収支比率	% 102.8	% 104.7	% 103.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4 経常収支比率	% 102.8	% 104.7	% 103.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5 営業収支比率	% 70.7	% 72.0	% 70.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6 経常損失比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経常損失が営業収益(受託工事収益を除く。)に占める割合を示すものである。
7 累積欠損金比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8 不良債務比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9 自己資本構成比率	% 92.9	% 92.6	% 92.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10 固定資産対長期資本比率	% 91.4	% 91.4	% 91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11 流動比率	% 662.2	% 652.4	% 735.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安定性をみる指標である。流動性の確保のためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。
12 企業債償還元金対減価償却額比率	% 12.9	% 12.7	% 12.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13 企業債元利償還金対料金収入比率	% 10.4	% 10.4	% 10.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14 職員給与費対料金収入比率	% 13.2	% 12.5	% 11.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書前年度推移

(2の1)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	341,805,810	455,609,328	449,628,821
当年度純利益(△は純損失)	49,734,951	81,158,025	63,316,742
減価償却費	777,502,131	784,904,851	780,615,975
固定資産除去費	1,771,559	1,904,196	31,434,463
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	△1,244,822	△1,545,574	1,576,283
繰延勘定等償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△513,561,164	△515,215,564	△514,980,974
受取利息及び受取配当金	△6	△1,008,029	△1,285,727
支払利息	25,989,524	28,137,600	30,236,583
固定資産売却損益	0	0	0
有価証券売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	75,997,984	24,734,167	△17,662,759
受取手形の増減額(△は増加)	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,074	298,144	593,074
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	4,353,347	15,944,193	36,724,768
未払金の増減額(△は減少)	△15,117,781	67,370,968	68,404,830
前受金の増額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△37,640,469	△3,944,078	△393,581
小 計	367,795,328	482,738,899	478,579,677
利息及び配当金の受取額	6	1,008,029	1,285,727
利息の支払額	△25,989,524	△28,137,600	△30,236,583

(2の2)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,504,332	△234,850,473	△283,346,657
有形固定資産の取得による支出	△353,491,132	△320,250,873	△442,401,361
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫・府補助金等による収入	0	0	0
諸分担金等による収入	46,590,000	0	0
寄附金による収入	0	0	0
加入金・工事負担金による収入	0	85,400,400	159,054,704
負担金による収入	65,396,800	0	0
基金の取り崩しによる収入	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,139,721	△80,473,787	△47,968,035
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等財源に充てるための企業債の償還による支出	△100,398,721	△99,459,787	△97,418,035
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	19,259,000	18,986,000	49,450,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
資金に係る換算差額	0	0	0
資金の増加額(又は減少額)	19,161,757	140,285,068	118,314,129
資金期首残高	2,869,852,800	2,729,567,732	2,611,253,603
資金期末残高	2,889,014,557	2,869,852,800	2,729,567,732